

新経済成長日本の運用状況

新経済成長日本
追加型投信／国内／株式

2016年7月13日

- 2016年6月末までの当ファンドの設定来パフォーマンスは、参考指数の騰落率を上回っております。
- 国内株式市場は、成長戦略の実行による新たな市場の創出や東京オリンピック開催に向けた施策の本格化による経済の活性化が展望されることなどから、中長期的に上昇基調を辿る展開が想定されます。
- 当ファンドでは、独自の競争優位性を持ち持続的な業績拡大が展望できる銘柄等に注目し、投資しております。

1. パフォーマンスの状況

2016年6月末までの当ファンドのパフォーマンス(分配金再投資基準価額の騰落率)は、3カ月前、3年前、設定時との比較においてはプラスとなっておりますが、世界的な景気減速懸念などを受けて、1カ月前、6カ月前、1年前との比較においてはマイナスを余儀なくされています。しかしながら、いずれの期間においても参考指数の騰落率を上回っております。

騰落率の状況

(2016年6月30日現在)

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
(A)分配金再投資基準価額	▲3.11%	+1.47%	▲7.32%	▲13.77%	+20.29%	+20.53%
(B)参考指数	▲9.71%	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	+9.88%	+13.38%
(A)-(B)	+6.60%	+9.00%	+12.16%	+9.82%	+10.41%	+7.15%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

※設定日は、2013年6月28日です。分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数)で、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

2. 基準価額に寄与した主な銘柄(過去1年間、マザーファンド)

主要投資対象である「新経済成長日本・マザーファンド」における、基準価額に対する過去1年間の主なプラスおよびマイナス寄与銘柄は、以下の通りとなっております。

がん治療薬の売上増加が期待された小野薬品工業、M&A仲介事業の成長性が評価された日本M&Aセンター、世界的な普及拡大が期待される電気自動車向けに電池材料を提供しているダブル・スコープ、創薬研究開発分野における利益成長が期待されたペプチドリームなど、事業展開や業績面において外部環境の変化による影響が相対的に小さいと考えられる銘柄などが、基準価額にプラス寄与しました。

世界的な景気減速懸念の高まりを主因に、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの金融関連株や東ソーなどの素材関連株がマイナスに寄与したものの、自力での持続的な成長が期待される上記銘柄などがプラスに寄与したため、当ファンドのパフォーマンスは参考指数の騰落率を上回りました。

主なプラス寄与銘柄

	銘柄名	業種名	過去1年 株価騰落率
1	小野薬品工業	医薬品	+66%
2	日本M&Aセンター	サービス業	+31%
3	ダブル・スコープ	電気機器	+315%
4	ペプチドリーム	医薬品	+77%
5	東京エレクトロン	電気機器	+11%

主なマイナス寄与銘柄

	銘柄名	業種名	過去1年 株価騰落率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	▲48%
2	東ソー	化学	▲39%
3	ファーストリテイリング	小売業	▲51%
4	東洋ゴム工業	ゴム製品	▲57%
5	東京海上ホールディングス	保険業	▲34%

(期間) 2015年7月1日～2016年6月30日

※株価騰落率は、各銘柄の2015年6月末の株価と2016年6月末の株価の比較(株式分割調整後)で、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長日本」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
3. 現在の投資環境と今後の見通し

年初来、国内株式市場は大きく下落しております。日経平均株価は2015年末の19033.71円から、6月30日には15575.92円となり、年初来の下落幅は3457.79円に達しました。

株価下落の背景として、①世界的な景気減速や円高ドル安進行を受け、日本企業の業績に対する懸念が高まったこと、②英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票において離脱賛成票が過半数を占めたことに加え、米大統領選の行方など国際政治情勢の先行き不透明感が高まり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、などが考えられます。

当面の国内株式市場は、7月下旬から本格化する日本企業の4-6月期の業績発表において、円高の影響などで業績が下振れし、企業業績への懸念が高まる可能性があるため、上値の重い展開が想定されます。ただし、バリュエーションの面から見て現在の株式市場には割安感があると考えられることや、日銀の追加金融緩和や政府の財政出動への期待などから、国内株式市場の下値リスクは限定的と思われる。

また、中長期的には、①政府による成長戦略の着実な実行を通じ、ロボット、人工知能(AI)、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新たな市場の創出が展望されるほか、

②2020年の東京オリンピック開催に向けて、交通インフラの整備・補修、宿泊施設・レジャー施設の建設、観光振興、スポーツ振興など様々な施策が本格化することが予想されます。こうした新たな市場の創出や施策は、経済の活性化を通じて企業業績や株式市場に対してポジティブな影響をもたらすと考えられ、国内株式市場は中長期的に上昇基調を辿る展開が想定されます。

年初来の市場動向


(期間)2015年12月30日～2016年6月30日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

4. 当ファンドにおける対応

当ファンドでは、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるなか、外部環境の影響を受けにくい企業、独自の競争優位性を持ち持続的な業績拡大が展望できる以下の銘柄等に注目し、積極的スタンスで投資を続けています。

- 世界的に競争力の高い製品を有し、相対的に高い成長性、収益性が見込まれる銘柄
主な組入銘柄: **東京エレクトロン、テルモ、キーエンス、ダイキン工業**
- インターネット関連事業において、中長期的に高い成長性や収益性が見込まれる銘柄
主な組入銘柄: **ミスミグループ本社、サイバーエージェント、デジタルガレージ、カカコム**
- 強い競争力によるシェアの拡大等が期待され、中長期的な成長余地が大きいとみられる内需関連銘柄
主な組入銘柄: **トラスコ中山、セリア、日本M&Aセンター、ツルハホールディングス**
- 建設工事の増加や採算性の改善により、収益性の向上が期待される建設関連銘柄
主な組入銘柄: **大成建設、東急建設、前田建設工業**

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

今後も、投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2016年6月30日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,419円
純資産総額	3,689,283,977円
マザーファンド組入比率	95.9%
実質株式組入比率	91.8%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	9.5%
2	建設業	8.8%
3	電気機器	8.8%
4	情報・通信業	7.9%
5	小売業	7.8%
6	化学	7.5%
7	卸売業	7.1%
8	食料品	6.2%
9	精密機器	6.0%
10	機械	5.4%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	東京エレクトロン	4.6%	11	ダイキン工業	2.3%
2	テルモ	3.5%	12	デジタルガレージ	2.3%
3	キーエンス	3.4%	13	ホシザキ電機	2.2%
4	ミスミグループ本社	3.1%	14	富士フイルムホールディングス	2.1%
5	NTTドコモ	3.0%	15	花王	2.1%
6	日本電信電話	2.6%	16	セリア	2.1%
7	サイバーエージェント	2.6%	17	カカコム	1.9%
8	日本たばこ産業	2.6%	18	日産自動車	1.9%
9	大成建設	2.5%	19	日本M&Aセンター	1.8%
10	トラスコ中山	2.4%	20	東急建設	1.8%

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)